

一蓮の生を託す相手は

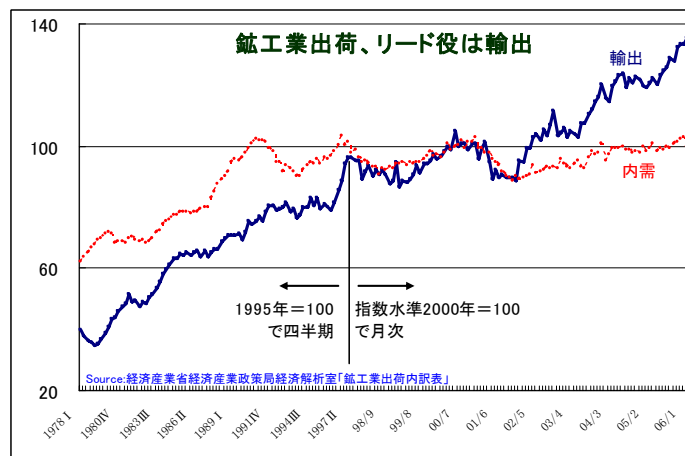
1年の半分が過ぎて、景況には俄に変調感が漂ってきた。1月以降の6ヵ月間に述べてきたことは、個人投資の拡大（1月）、景気持続の可能性（2月）、消費マインドの上昇（3月）、設備投資の増加（4月）、デフレ感の希薄化（5月）、そして、迫りくる踊り場（6月）だった。多くの人にとって、これまでの関心は景気の天井探しだった。変調とは、これが一転して底までの距離を意識することへと変わったことを意味している。

これまでの景気回復過程では、外需に代って内需が大きな役割を果たしていると考えられてきた。資産をより多く保有している世代が、貯蓄から投資へと資産ポートフォリオを組み替え始め、高額品への消費に抵抗感が薄らいできていることを示すデータも増加してきた。ただ、それ以上に海外の経済活動は活発だった。このため、社会全体として見れば、引き続き海外の動向が日本経済に強い影響を及ぼし続けている。6月に生じた株式市場の強い調整は、アジア市場と日本市場との強い連動と、内需主導経済への転換が短期間では進捗し難いことを示唆している。

7月はマクロ的側面で13日の日銀金融政策決定会合と5月鉱工業生産の確報値、5月の国際収支の発表が注目される。ミクロ的には前3月期で過去最高の収益を上げた企業と、過去最高水準のボーナスを手にする勤労者の一群が次の一手への手掛かりを模索する月になる。景気指標は「やっぱり」海外頼みだったのか、内需拡大での景気回復だったのかを試す、上下両睨み状態で蓮の花が咲く初夏を迎えることになる。

内需は、まだ主役になっていない

今回の景気回復過程で語られてきたのは、外需から内需への主役交代だった。だが、鉱工業出荷を見る限り構造変化の歩みは遅々としたものだ。現実には内需の



伸びを上回る勢いで輸出が伸長しているからだ。

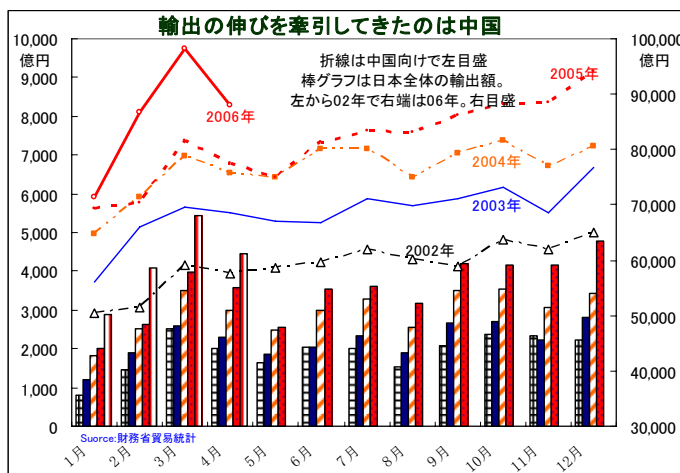
考えられるのは、中国向けを柱とした対アジアと、合衆国の住宅需要に支えられた輸出のバブル的增加が景気拡大

の原動力となっていた可能性だ。この動きに連動した緩やかな内需拡大が、大きな役割を果たしているとの誤解を生んだ可能性がある。内需はまだ主役になつたので

はなく、引き続きそうなることが期待されている存在だ。

輸出増加は中国効果

我が国全体の輸出額は拡大を続けている。棒グラフの月次推移を暦年で見ると、4～6月は減少することが多いものの、年後半にかけては増加傾向を辿る。ここ数年



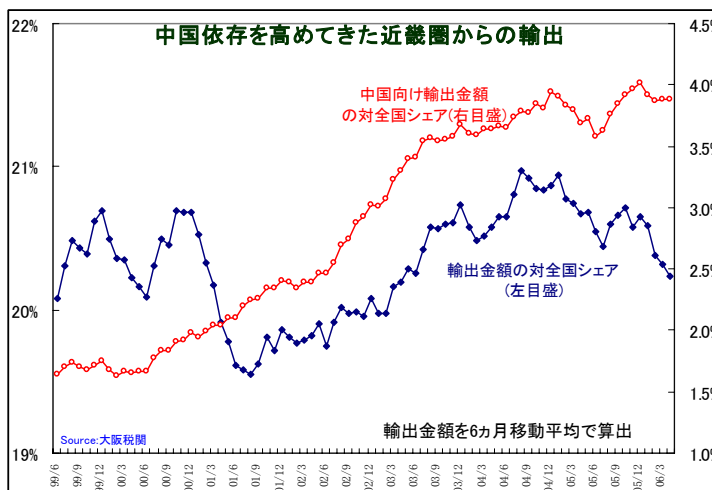
年のパターンを当てはめれば、今年の輸出総額は昨年水準を更新する可能性が高い。

輸出全体の増減と連動しているのは、折れ線グラフで示した中国向け輸出だ。我が国全体としては、中国向け輸出がその

存在感を高め、欠かせない存在になってきている。

中国向けで劣勢をカバーしている近畿圏

我が国全体の輸出額が増加している中で近畿圏の相対的地位は弱含みだ。金額ベースで見た我が国の輸出総額に占める近畿圏からの輸出金額構成比は19～21%の範囲



で推移しているが、国内景気の回復感が高まった昨年1月以降は低落を続けている。

その一方で、中国向け輸出金額の構成比は高まってきている。近畿圏では中国向け輸出の増加が、他の地域向け減少

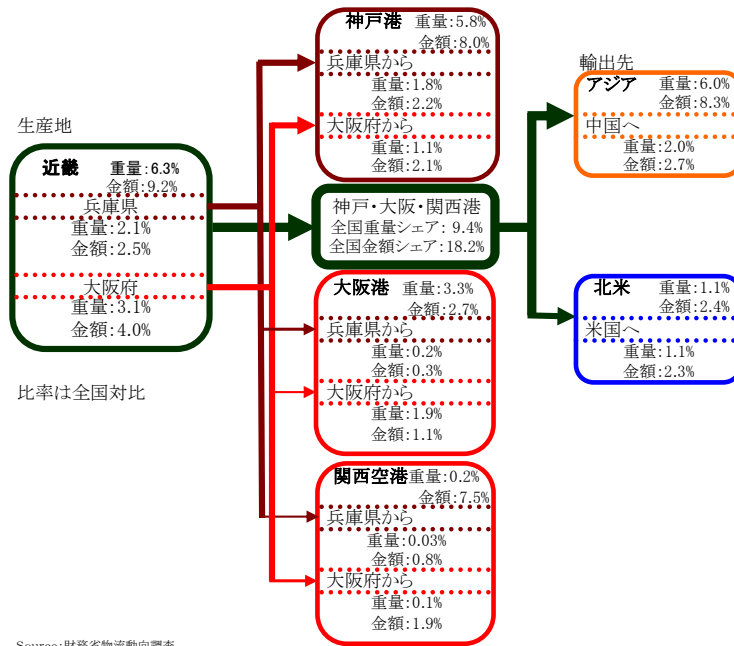
を補っている。近畿圏は、アジア経済の一角に組み込まれている。

大阪湾3港一体なら強力な貿易港

我が国全体が輸出主導で景気浮揚を達成してきた中で、近畿圏は中国向け拡大で日本全体の動きに連動してきた。近畿圏内の主要輸出港湾の、日本国内における地位は

個別で見た場合には低落が続いている。しかし、同じ大阪湾内に位置している神戸港、

大阪湾内陸海空一体型なら強力な交易機能



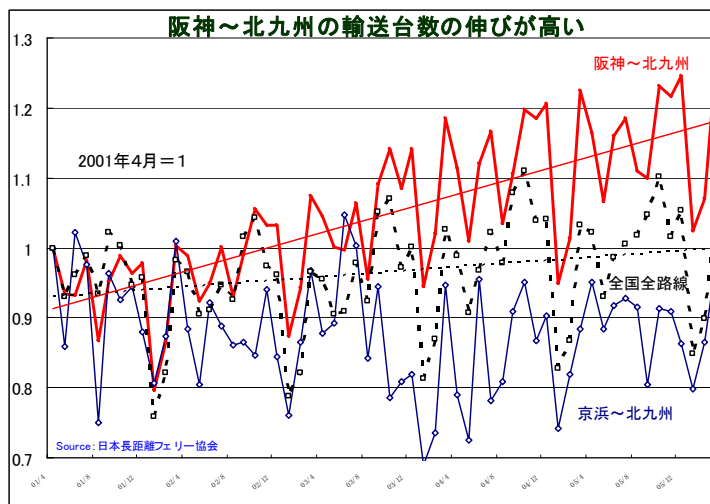
大阪港、関西空港を一体として見た場合、有力な巨大輸出拠点となり得る。

湾内に陸海空を一体化することが可能な施設を保有しているこの交易施設密集地域の特徴は、重量シェアよりも、金額シェアが極めて大きい点だ。これに貢献しているのは関空。高付加価値

の輸出商品を生産できる後背地を抱えているのが背景にあると考えられる。同時に重量物の交易にも対応できる設備を保有している3港だが、全国対比でシェアを伸ばせていないのが現実だ。底よりも天井を意識できる環境は整っている。

阪神地区は九州との関係を深めている

大阪湾内3港湾が貿易での全国シェアを拡大できない中で、国内交易はシリコン・自動車アイランドとなった九州との物流が拡大している。長距離フェリーによるトラック輸送台数は、国内全体では緩やかな増加を辿っている。その中で、阪神～北九州航路の伸びは突出して高い。この拡大は、全体の増加にも寄与している。



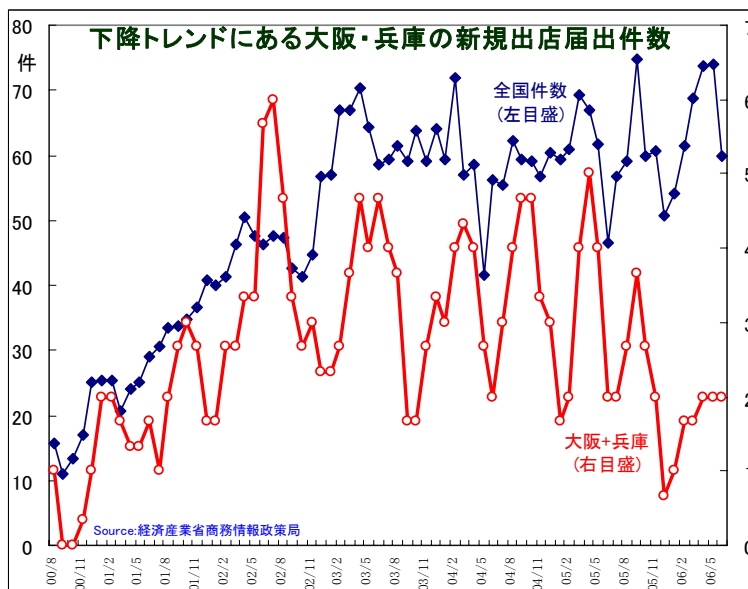
トラック輸送台数は、国内全体では緩やかな増加を辿っている。その中で、阪神～北九州航路の伸びは突出して高い。この拡大は、全体の増加にも寄与している。

GDP押し上げ効果を持っている国内交易の活発

化は、阪神間の景気を刺激してきたと考えることができる。阪神間の産業は、九州地区との関係を深めることで活性化されてきた側面を持っている。こうした動きは、輸出ばかりではなく、産業を高度化することによって内需を刺激する条件も整い始めていることを示唆している。

阪神地域での出店届出件数は低調

地域内での内需拡大動向を小売事業者がどのように想定しているのかは、大店立地



法(大規模小売店舗立地法)に基づく届出状況が判断材料になる。2000年6月に施行されたこの法律は床面積が1,000㎡以上の大規模店が対象。全国ベースでは2000年6月以降に届出件数が増加し始めた。この動きは大阪・兵庫でも同様だった。た

だ、昨年末以降、大阪・兵庫での届出件数は低調。全国ベースでは2003年水準の高さを維持しているのとは対照的で、小売事業者は先行きを強気に見ていない。

中期的には中心部大規模店が増加

7月以降に開業する大規模店舗の届出状況が以下の表。阪神間では件数こそ低調だが5年後の中期プロジェクトに基づいた、中心部での大規模開発計画が届出されている。

開店予定日	名称	核テナント	所在地	業態	総店舗面積(㎡)	駐車台数
2006/7/4	アイビス雑貨店	大阪住宅設備機器	浪速区	SS	3,753	14
2006/8/28	スピード豊中小曽根店	スピード	豊中市	SM	1,437	57
2006/9/21	ホームセンターコーナン摂津島飼西店	コーナン商事	摂津市	HC	12,546	969
2006/10/1	ダイヤモンドシティ鶴見ショッピングセンター	未定	鶴見区	SC	40,000	2170
2006/10/1	(仮)イオン上津台ショッピングセンター	イオン	神・北区	SM	50,000	
2006/10/1	ライフ高連神戸店	ライフ	神・中央区	SM	4,824	175
2006/10/10	(仮称)オートバンク土山店	㈱オートセブン	加古川市	SS	7,919	465
2006/10/17	(新)阪急オアシス武庫之荘店	㈱阪急オアシス	尼崎市	SM	1,657	26
2006/11/11	西明右南町ショッピングセンター	マックスバリュウー西日本	明石市	SM	2,278	159
2006/11/18	主婦の店尾崎店	主婦の店赤穂店	赤穂市	SM	1,993	165
2006/11/23	アスタラザイースト	くわの洋品店	長田区	SM	1,779	18
2006/11/28	サンブラザ三宅店	サンブラザ	松原市	SM	5,130	274
2006/11/30	イズミヤデリーカナート轄越店	イズミヤ	神戸市	SM	1,501	56
2006/11/30	(仮称)アリオ八尾	イトヨーカ堂	八尾市	SM	41,000	
2006/11/30	門真南複合商業施設	イズミヤ	門真市	SM	2,414	71
2006/12/1	マルナカ西淡店	マルナカ	南あわじ市	SM	4,534	236
2006/12/1	ホームセンターコーナン新大阪センシティイー店	コーナン商事	淀川区	SM	14,581	558
2006/12/15	ジョーシン千里丘店	上新電機	吹田市	ES	2,859	158
2006/12/27	武庫川団地駅前商業施設	マックスバリュウー西日本	西宮市	SM	1,998	87
2007/4/1	イズミヤ筆ヶ崎町店	イズミヤ	天王寺区	SM	1,534	55
2007/5/9	ホームセンターコーナン魚住2号館	コーナン商事	明石市	HC	1,974	
2007/10/1	(仮称)キラリガーデンシティ	㈱阪神百貨店	尼崎市		42,000	
2008/2/29	淀屋橋地区第一種市街地再開発事業施設建築物	未定	中央区		4,800	25
2008/8/1	(仮称)西梅田プロジェクト	未定	北区		7,669	201
2011年春	大阪駅新北ビル(仮称)	三越	北区	D	80,100	387

Source : 経済産業省、日経MJ

る。中期的にはターミナルでの巨大小売店舗が登場してくる。とすれば、阪神間での内需転換は緩やかな歩みになる。それまでの間はなおも、

輸出依存が不可避。輸出シェアを維持できる後背地製造業の強さと、牽引車となっ

ている中国貿易の安定性を試す上で7月の動きは興味深いものとなる。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、6月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。